

令和3年度における年金積立金の運用状況について

1 一元化後の運用

- 長期給付事業（年金）は、厳しい財政状況が見込まれる中、都共済では、年金支給に備え、安全かつ効率的な資金運用に努めています。
- 平成27年10月の被用者年金一元化に伴い、厚生年金保険経理（旧1・2階）と経過的長期経理（旧3階）※に分けられ、また年金払い退職給付（退職等年金経理）※が導入され、現在3経理で積立金を運用しています。
- 被用者年金一元化後、都共済を含む地方公務員共済組合全体で共通の資産構成割合（基本ポートフォリオ）で運用を行っています。

※ 平成27年9月30日までの組合員期間がある方に、その期間に応じて支給される職域年金相当部分の年金
 ※※ 平成27年10月1日以降の組合員期間がある方に支給される年金

2 運用資産

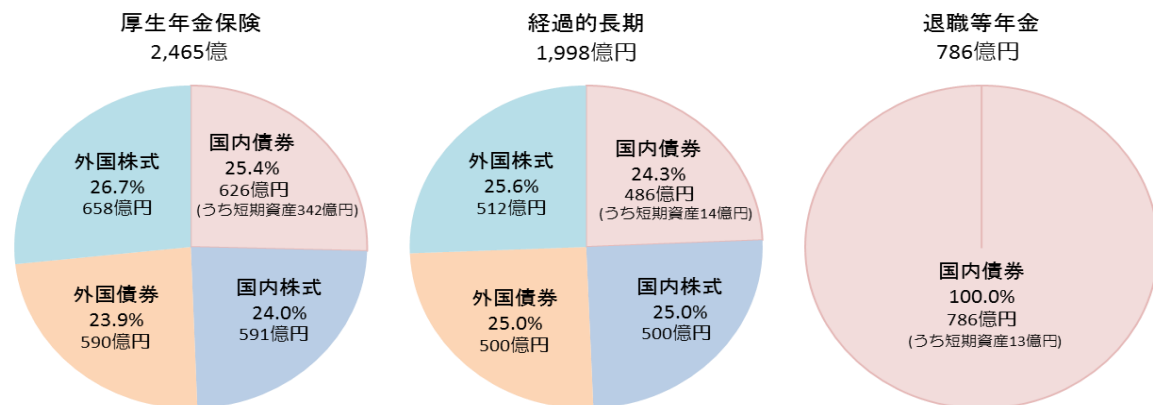
- 令和4年3月31日時点の各経理における運用資産額は、厚生年金保険経理で2,465億円、経過的長期経理で1,998億円、および退職等年金経理で786億円となっています。
- 各資産の構成割合は、以下に記載の基本ポートフォリオにある比率に沿った内容となっています。

<資産構成割合>

（令和4年3月31日現在 資産額：億円）

資産区分	厚生年金保険		経過的長期		退職等年金	
	資産額	構成比	資産額	構成比	資産額	構成比
国内債券	626	25.4%	486	24.3%	786	100.0%
うち短期資産	342	13.9%	14	0.7%	13	1.7%
国内株式	591	24.0%	500	25.0%	0	0.0%
外国債券	590	23.9%	500	25.0%	0	0.0%
外国株式	658	26.7%	512	25.6%	0	0.0%
合計	2,465	100.0%	1,998	100.0%	786	100.0%

注）厚生年金保険および経過的長期は時価ベース、退職等年金は簿価ベースの資産額となっています。それぞれの数字は単位未満について四捨五入しているため、必ずしも合計と一致しません。



<厚生年金保険経理・経過的長期経理の基本ポートフォリオ>

	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式
資産構成割合	25%	25%	25%	25%
許容乖離幅	±20%	±12%	±9%	±11%

注）退職等年金経理の基本ポートフォリオは国内債券100%

3 運用実績

- 令和3年度は、新型コロナウイルス変異株の感染拡大、原油高によるインフレ懸念の台頭、およびロシアによるウクライナ侵攻により、各資産において不安定な値動きとなる場面もありましたが、好調な企業業績を背景に、主要国の株価は堅調な水準が維持されました。
- また、欧米中央銀行による金融引締め観測が広がる中、日銀がゼロ金利政策を継続したことから国内外の金利差が拡大し、大幅に円安が進行しました。
- その結果、令和3年度の修正総合収益率は、以下の通り、通年で5%程度の収益率を確保しました。

	厚生年金保険	経過的長期	退職等年金
実現収益率	8.46%	7.87%	0.34%
修正総合収益率	4.93%	5.56%	—

注）実現収益率：売買損益および利息・配当等の確定した収益を元本（簿価）ベースで把握する指標
 修正総合収益率：時価ベースの資産価値の変化を把握する指標

年金運用Q&Aコーナー



質問1：

基本ポートフォリオはどのように決められるのですか？

回答：基本ポートフォリオは、国による「将来の公的年金の財政見通し（財政検証）」で示される運用利回りを達成するために、長期的な観点から安全かつ効率的な運用を行う前提で資産構成割合を算出したものです。この割合は、被用者年金一元化以降、各共済組合共通のものとなっています。

質問2：

厚生年金保険経理の短期資産の比率が大きいようですが、何故ですか？

回答：各年金経理では、資金運用のみならず、皆様への年金給付も行っています。短期資産の比率をある程度保たなければならないのは、年金給付の資金を確保するためです。



【都共済のESG活動について】

- ESGとは、環境（Environment）、社会（Society）、企業統治（Governance）の頭文字を取って作られた言葉である。
- 投資家がESGに配慮した企業に投資等を行うことで持続可能な社会の実現を後押しし、その結果として、中長期的なリターンの拡大を目指すことをESG活動という。
- 都共済は、積立金の運用を通じて、下記のような様々なESG活動を行っている。

- ・ ESG投資：令和元年度よりESGファンドへの委託開始（国内株式）
令和2年度よりグリーンボンド等のESG債を購入開始（国内債券）
- ・ スチュワードシップ活動：投資先企業との建設的な対話（エンゲージメント）
投資先企業への株主議決権行使
- ・ その他：令和4年度 気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）への賛同表明

※令和3年度の詳しい運用状況につきましては、運用報告書をご覧ください。

お問い合わせ先：管理部財務課資金運用担当 電話：03-5320-7312